

# インド マレーシア シンガポール 視察報告書



令和8年1月12日～16日

浜松市議会 自由民主党浜松

# 視察団名簿

鳥井 徳孝      須藤 京子      小野田 康弘

## 視察行程表

日付 曜日	渡航先国・地域 訪問地名	使用交通 機関	日程の概要 訪問予定先名称等	宿 泊 先
1/12 (月)	日本 愛知県 シンガポール インド グジャラート州	SQ671 便 10:20 16:15  SQ504 便 18:40 21:50	中部国際空港発 チャンギ空港着  チャンギ空港発 アーメダバード空港着	ハイアットリージェンシー アーメダバード 17/A, Ashram Road, Ahmedabad-380014 Tel:(079)40171234
1/13 (火)	インド グジャラート州	タクシー 午 前  午 後	・ジェトロ アーメダバード事務所訪 問 ・アーメダバード経営者協会	同上
1/14 (水)	インド グジャラート州 アーメダバード市	専用車 午 前  午 後  専用車  SQ505 便 23:05	・カイトフェスティバル視察  ・旧市街地視察  ホテル発 アーメダバード空港発	機中泊
1/15 (木)	シンガポール マレーシア ジョホール・バル	7:15 タクシー 午 前  タクシー 午 後	チャンギ空港着  ・ジョホール日本人学校訪問  ・ヤマハミュージックアジア	空港滞在
1/16 (金)	シンガポール  日本	SQ672 便 1:20 8:30	チャンギ空港発 中部国際空港着	

# 視察報告

## 1. ジェトロ(日本貿易振興機構)アーメダバード事務所

■日 時■ 2026年1月13日(火) 10:00~11:30

### ■目 的■

アーメダバード市との友好協定締結後、本市では経済連携を円滑に進めるための施策を実施し、インドへの進出企業の動向を探っている。現地での本市企業の進出状況と今後の企業進出の動向や障壁となる課題について把握する。

### ■概 要■

ジェトロアーメダバード事務所は、日本貿易振興機構がインド西部グジャラート州の主要都市アーメダバードに設置した拠点である。同事務所は、日本企業の現地ビジネス展開を支援するため、現地の経済・産業情報の収集や、日印企業間のビジネスマッチング、投資促進など多岐にわたるサポートを提供している。

また、グジャラート州はインドにおける製造業や自動車産業の中心地であり、日系企業の進出が盛んであり、当事務所は現地政府や経済団体とも連携し、企業活動が円滑に進むよう情報提供や相談窓口として重要な役割を果たしている。

対応者：ジェトロアーメダバード事務所 吉田所長

### ■内 容・所 感■

#### <小野田>

グジャラート州は、人口約 7,000 万人を擁するインドの主要経済拠点の一つである。同州の州都アーメダバードには、ユネスコ世界遺産として登録された歴史的旧市街地が所在しており、当該文化資産は国際的にも高い評価を得ている。州内の一人当たり GDP は約 3,000 米ドルと国内平均を上回ってお

り、自動車、半導体、化学等の先端産業分野を中心に日系企業約 360 社による高度な産業集積が進展している。治安状況は良好であり、労使関係も安定している。日本人駐在員数は約 300 名で、近年帯同家族も増加傾向にある。一方、教育環境についてはインターナショナルスクールが中心で、日本人学校が未



設置であるため、更なる教育体制の充実が求められている。多くの日系企業は駐在員を配置せず、出張ベースで技術支援を行っているため、駐在員を有する企業数は 60~70 社程度にとどまる。今後、本市から新規に進出を検討する企業においては、駐在員の生活環境整備が重要な課題となることが予想される。

インドにおける半導体関連産業は、国家レベルの補助制度を背景とし、著しい成長を示している。工業団地開発に関しては、既存のシンガポール規模を上回る案件が進行中である。エネルギー分野では、再生可能エネルギーが発電総容量の約 50% を占めており、グリーン水素の試験製造開始など、サステナビリティ技術革新への積極的な取り組みも顕著である。インフラ面では、港湾・鉄道・工業団地間連携の高度な最適化により、貨物輸送の約 70% を鉄道が担うなど、極めて高効率な物流システムが確立されている。インドの成長速度は極めて注目に値するものとなっている。

農業分野においては、多様な作物の栽培実績が確認される一方、成長率には減速傾向が認められる。しかし、水資源については豊富かつ安定した供給が維持されており、これは地域産業の持続可能な発展に寄与する重要な要素となっている。広大な耕地の存在に加え、施設栽培をはじめとする気象非依存型農業技術の普及・習得が進むことで、インドにおける労働力を活用した生産性の更なる向上が期待される。

現地パートナー企業は大手財閥系が多数を占めているものの、意思決定に関与するキーパーソンのネットワークは限定的かつ閉鎖性が高く、法的支援体制の一層の強化が求められる。企業進出に際しては、宗教・文化の差異による摩擦防止が不可欠である。特に宗教的食事制限については厳格な対応が要求されるため、異文化理解が重要となる。また、ヒンドゥー教と日本の宗教的価値観との親和性の高さも特徴として注目されている。

浜松市の産業構造の発展過程を分析すると、繊維産業分野はインドと歴史的に多くの類似点を持つことが指摘できる。インドとの産業交流は、本市の製造業における人材不足への対策として、高度人材の獲得やワーカー確保のみならず、労働力供給に余裕のある現地市場への事業展開など、多岐にわたる選択肢と将来的な成長可能性を内包している。今後も、相互交流の深化を通じた地域経済の持続的発展が期待される。

### <須 藤>

インド共和国、ナランドラ・モディ首相の出身地でもあるグジャラード州アーメダバードにあるジェトロの事務所では、インド西部グジャラード州のビジネス概況について吉田所長に話を伺った。

この地は、紀元前から7つの時代の遺跡等が出土するなど古くから栄えた歴史ある都市であり、インド国内でも比較的裕福な都市で、在留日本人は250名ほどが滞在している。家族帯同が増えている昨今では、子どもたちはほとんどがインターナショナルスクールに通学している。インド人も多く在籍しており、教育のクオリティは高いようだ。

日本の都市との交流では、兵庫県や神戸市との交流はあったが、コロナ禍以降は停滞気味であるという。しかしながら今後はまた活発化の期待があるという話だった。ただ、懸念は都市間交流だけでなく、マッチングする企業について連携ができるかどうかであるという話であった。

当地の産業としては、農業が盛んであり、綿花も取れるので綿織物も盛んであるという。日本から進出している企業としては、主にスズキ・ホンダが多く進出しており、人材の育成も盛んに行われているらしく、そのほかにも日系企業は多いらしい。土地としても塩系が強く（沿岸部）、雨季には洪水もあり、農地とし



ても宅地としても不適なため、工業団地としては有望であると聞いた。しかし塩分を多く含む沿岸部と違い、内陸地では農業に適しており、農業の付加価値を高めることは今後のカギとなる可能性を秘めているようだ。

日系企業の進出にあたっては、インド人管理職など人材確保が課題ではない

かという。

逆に、日本企業への関心については、日本の企業がインターンシップで1~2か月程度の受け入れがあれば話は進みやすいかもしれないが、日本語については教育機関もないので語学が課題であるかもしれない。ただ、浜松の企業では日本語教育支援を行っているところもあるので、検討材料になる可能性について提案をした。更には、日本の農産物や食品輸出についての可能性についても提案をした。

## <鳥 井>

### 1. 日本企業のインド展開の現状

インドは人口増加と経済成長を背景に巨大な消費市場としての魅力を有し、製造業のみならず、IT、スタートアップ、環境分野など幅広い分野で日本企業の関心が高まっている。特にグジャラート州は産業集積が進み、投資先としての評価も高いとの説明を受けた。

### 2. ジェトロの支援体制

進出前の情報提供、市場調査、現地パートナー探索、法規制・税務・労務に関する相談対応など、段階に応じた伴走型支援が実施されている。また、進出後においてもネットワーク形成や課題解決支援を継続して行っているとのことであった。

### 3. 企業進出の効果

旺盛な内需の取り込みに加え、インドを拠点とした第三国展開や優秀な人材確保など、中長期的な企業競争力の向上が期待される点が示された。

### 4. 進出にあたっての障壁・課題

一方で、法制度や手続きの複雑さ、州ごとの規制や商習慣の違い、人材マネジメント、インフラ面の制約などが主な課題として挙げられた。十分な事前調査と信頼できる現地ネットワークの構築が成功の鍵であるとの助言を受けた。

インド市場の成長性と可能性は極めて大きく、本市企業にとっても有力な展開先となり得る。一方で、進出には専門的知見と継続的支援が不可欠であり、ジェトロをはじめとする関係機関との連携強化の重要性を強く認識した。今後、本視察で得た知見を地域企業の海外展開支援に生かしていきたい。

## 2.アーマダバード経営者協会

- 日時■ 2026年1月13日(火)15:30~20:30 音楽フェスティバル  
2026年1月14日(水) 9:00~12:30 カイトフェスティバル

### ■目的■

インドとの市民レベルでの友好関係を構築するため、音楽、美術、伝統芸能など文化的な交流の機会として、アーマダバード経営者協会で開催される音楽フェスティバル及び、カイトフェスティバルに参加し、今後の市民レベルでの交流機会の持続可能性と今後の取り組みの可能性を探る。

### ■概要■

#### 1.アーマダバード経営者協会

アーマダバード経営者協会(AMA)は、インド・グジャラート州アーマダバードに本拠を置く、地域の経営者および産業界の発展促進を目的とした主要団体である。AMAは、経営管理能力の強化および知識基盤の拡充を図るため、多岐にわたる教育プログラム(セミナー、ワークショップ、講演会等)を継続的に提供しており、最新のマネジメント理論や産業動向の習得機会を創出する重要な役割を果たしている。両都市間では、相互理解の深化を基盤とし、ビジネス交流、人材育成、技術連携、さらに音楽・美術・伝統芸能等の文化交流など多層的な関係強化が推進されており、これにより地域経済の持続的発展ならびに新規ビジネス機会の開拓が大いに期待されている。



#### 2. 音楽フェスティバル

令和8年1月10日から14日まで、アーマダバード経営者協会において本市のヤマハ株式会社主催による音楽フェスティバルが開催された。常設展示では、本市の伝統的な凧や、音楽ならびに楽器をテーマとしたパネルが展示

され、期間中にはシンポジウムおよびスクールプロジェクト等のワークショップ、並びに音楽コンサートが実施された。当該音楽コンサートでは、児童によるリコーダー演奏のほか、キーボード、ピアノ、バイオリン、サクソ等多様な楽器による演奏が披露された。



### 3. インターナショナルカイトフェスティバル

インターナショナル・カイト・フェスティバル (International Kite Festival) は、インド西部グジャラート州アーメダバードを中心に毎年1月14日前後に開催される世界的な凧揚げの祭典で、ヒンドゥー教の収穫祭「マカル・サン克蘭ティ (太陽が北半球へ移動するウッタラヤン)」に合わせて開催されている。近年は、イタリア、イギリス、カナダ、中国、インドネシア、シンガポール、米国、マレーシア、オーストラリア、フランス、ブラジルなど世界中から凧愛好家が集まり、空一面に色鮮やかな凧が舞う壮観なイベントである。

#### ■内 容・所 感■

##### <小野田>

浜松市は、インド共和国アーメダバード市と令和7年8月に、経済及び文化分野における交流促進ならびに相互理解及び友好関係の強化を目的とした友好協定を締結した。本協定は、産業分野でのパートナーシップ形成、人的交流の拡大、教育・文化活動の推進等、多面的かつ包括的な協力体制の構築を指向している。協定実施の一環として、アーメダバード経営者協会が主催する「音楽フェスティバル」ならびに「カイトフェスティバル」において、本市市民が交流事業へ参加した。特に、カイトフェスティバルでは浜松まつり関係者が本市の伝統凧を持参し、イベントへの参画を果たした。また、浜松市長および静岡県副知事の平木氏も出席したことが確認されている。

アーメダバード経営者協会は、メディアセレモニーや凧揚げ参加者による激練りなどのイベントを通じて会場を盛り上げた。また、インド側では伝統

的な楽器の演奏や舞踊も披露され、双方の文化を活かしたさまざまな交流が行われた。多くの地元住民も参加し、初めて目にする激練りに興味を持つ様子が見られた。



アーメダバード経営者協会では、音楽フェスティバルの開催に伴い、浜松まつりに関する

パネル展示およびコンサートが実施された。地元児童も参加し、双方の凧揚げ文化を基盤とした交流が促進されていることが確認された。

コンサート当日は会場が満席となり、児童によるリコーダー演奏をはじめ、キーボード、ピアノ、バイオリン、サクソなど多様な楽器による迫力ある演奏が披露された。本市に拠点を有するヤマハ株式会社の主催により、日印両国間の文化交流が実現したことは、本市の音楽文化の発展と国際的な交流促進に寄与するものと考えられる。

翌日のカイトフェスティバルでは、浜松まつり用の特設会場が準備された。風は微風だったため、六帖凧は揚がったものの空に長く留まることはできず、凧揚げ関係者が何度も挑戦していた。地元の方々が多く集まり、凧揚げの様子を見守ったり、凧や関係者と一緒に写真を撮ったりして、和やかな雰囲気広がっていた。同じ凧文化を持つインドの人々も大凧に強い興味を示し、材質や糸の種類などについて熱心に質問していた。さらに、静岡大学で浜松まつりを研究していた女性が日本語で話しかけてくれ、その方は現在自動車会社で通訳として働いているとのこと。アーメダバードの日本人会の方々も多数来場し、イベントを楽しんでいた。

今回のアーメダバード市と本市との文化交流は、地域文化の発信と観光促進及び国際交流の推進に資するモデルケースとして有望であると考えられる。今後は双方の交流拡大の端緒として、市民レベルでの実践的なネットワーク形成および交流活動の強化が重要であると認識した。

## <須藤>

アーメダバード経営者協会の訪問に際しては、日印の文化交流に尽力された方々の顕彰とご挨拶の場に立ち会うことができた。平木静岡県副知事をは

じめ中野浜松市長、スズキ、ヤマハなど浜松を代表する企業、特にグジャラートに拠点を置く企業の皆さんやムンバイからはムンバイ総領事八木浩二総領事も出席された。日印友好協会パテル氏の進行によって、インドの舞踊や浜松からの凧揚げ会統監部の皆さんの激練りの披露等もあり、お互いの関係性の深さを知ることとなった。グジャラート州と静岡県、そしてアーメダバード市と浜松市の友好協定には、人のつながりと想いの共有が深く根底にあることを実感することができた。

音楽フェスティバルにおいては、音楽教室の成果としてインターナショナルスクールの子どもたちによるリコーダー演奏やヤマハ音楽教室で学ぶ成人の皆さんの発表会があった。また、ヤマハアーティストのピアノ演奏やバイオリニストの演奏が行われたが、中でも着座でのバイオリン演奏は、アジアン弦楽器のような響きと音色を感じさせ、思わず聞き入ってしまった。まさに彼の地アーメダバードのヤマハ音楽教室の成果であり、歴史あるインド音楽との融合を感じさせるフェスティバルであった。

国を挙げての祝日となっている「凧揚げの日」には会場で、浜松市から船便で送られた大凧を浜松まつり統監部の皆さんによる凧揚げが披露された。会場には、多くのインド駐在の日本人家族や浜松の凧揚げを初めて見る現地の皆さんが多く参加されていた。私たちも浜松から持参したまつりの正装で凧揚げ会に参加した。彼の地の皆さんにとっての凧揚げは、一人一人が個人の凧を挙げて楽しむものであり、浜松のように大きな凧を何人もが力を合わせて、風向きを予想しながら揚げる凧揚げは初めてみるものだったようで、



見学の皆さんの驚嘆の声を聴いた。あまり風もない中での統監部の皆さんのご尽力には敬意を表したい。

## <鳥 井>

### アーメダバード経営者協会

インド共和国グジャラート州アーメダバード市において、アーメダバード経営者協会の施設を会場に、ヤマハ主催による「音楽フェスティバル」と「カイトフェスティバル」が開催された。両イベントは、地域文化と企業活動を融合させた文化交流の場として、多くの市民や関係者の参加を得て大きな賑わいを見せていた。音楽フェスティバルでは、現地の若者や音楽愛好者が演奏やパフォーマンスを披露し、楽器を通じた交流が自然に生まれていたことが印象的であった。単なる製品紹介にとどまらず、音楽を媒介として人々が集い、学び、楽しむ機会を創出している点に、企業による文化的価値創造の意義を強く感じた。



また、カイトフェスティバルは、インドの伝統文化である凧揚げをテーマとした地域参加型の催しであり、世代や立場を超えて多くの人々が交流する姿が見られた。地域の伝統文化と企業活動が調和し、地域社会との信頼関係を築く重要な機会となっていることがうかがえた。これらの取り組みから、海外市場における企業活動は単なる経済活動にとどまらず、地域文化やコミュニティとの関係構築を通じて社会的価値を創出することが重要であることを実感した。文化・教育・地域交流を一体的に展開することが、企業ブランドの信頼性向上と持続的な市場形成につながっているものと考えられる。

### カイトフェスティバルの概要

本行事は世界各国から多くの参加者・観光客が集う国際的な祭典であり、伝統文化を活用した観光振興と都市ブランド向上の好例であった。アーメダバード市内では多彩な凧揚げの実演や文化紹介が行われ、地域の魅力を国内

外へ発信していた。

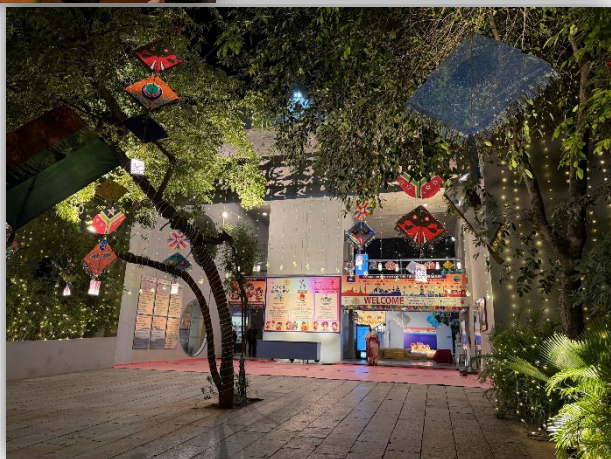
### 浜松にとっての交流意義

浜松まつり関係者と共に参加し、祭りを核とした観光誘客、地域経済への波及、担い手育成などについて意見交換を実施した。海外の大規模イベントの運営手法や発信力に触れたことは、浜松まつりの今後の発展を考える上で有益な知見となった。

### 浜松まつりのPRと来訪促進

現地関係者や来場者に対し、浜松まつりの歴史、御殿屋台や凧揚げ合戦などの特色を紹介し、来場を積極的に呼びかけた。これにより、浜松への関心喚起と将来的な来訪、さらには観光・経済交流拡大につながる基盤づくりを行うことができた。

今回の訪問は、浜松まつりをインドへ発信し、インドから人を呼び込むための重要な契機となった。祭りを通じた都市間交流は、観光振興のみならず、地域経済の活性化や企業交流など国際的なネットワーク形成に大きく寄与するものであり、ビジネスチャンス創出にも期待できると思われた。今後も継続的な関係強化を図り、浜松市への誘客と地域ブランド力の向上に結び付けていくことが重要であると思った。



### 3.アーメダバード旧市街地

■日 時■ 2026年1月14日(水)15:00~17:00

#### ■目 的■

アーメダバード旧市街は、インド西部グジャラート州にある都市アーメダバードの中心部で、2017年にユネスコ世界遺産に登録された歴史都市である。その都市の町並みや構造はインドの歴史や文化が色濃く表れており、世界的にも高い評価を受けている旧市街地では、観光資源として経済的な持続可能性を保つと同時に、伝統的な生活様式や地域コミュニティの維持にも取り組んでいる。こうした街並みを視察し、本市の歴史的建造物の活用と保全の持続可能性について考察する。

#### ■概 要■

アーメダバード旧市街地の世界遺産登録は、インドにおける初の都市遺産登録事例として高い評価を受けている。2017年にユネスコ世界遺産リストへ登録された際には、歴史的建造物群および伝統的都市景観の保存活動が総合的に評価基準を充足したことが背景にある。とりわけ、多様な宗教制度が共存する都市空間が注目され、ヒンドゥー教寺院「スワミナラヤン寺院」、イスラム教モスク「ジャマー・マスジッド (Jama Masjid)」、ジャイナ教寺院「ハティーシング・ジャイナ寺院 (Hutheesing Jain Temple)」などが代表的事例として挙げられる。これらの宗教施設は、都市の歴史的多層性および文化的多元性を示す重要な要素であり、とくに諸宗教共同体の連携による文化的景観の維持が登録判断に大きく寄与した。

また、都市空間の特色として「ポル住宅」と呼ばれる伝統的集合住宅群や、活発な市場、屋台文化が挙げられ、住民の日常生活と観光資源が一体化した独自の都市環境を構成している。これにより、歴史的遺産の保全と近代都市機能の両立が図られている点がアーメダバードの顕著な価値として認識されている。こうした都市遺産保護の先進的実践は、他のインド都市にも波及的影響をもたらしている。



## ■内 容・所 感■

### <小野田>

インドで最初にユネスコ世界遺産となった旧市街地には、約 60 万人が暮らしている。入り組んだ路地が迷路のように広がり、昼間は渋滞と人混みが絶えず、「カオス」と表現されることもある。夜になると屋台が並び、訪問日は「カイトフェスティバル」と重なっていたため、多くの人々が路上や家の屋根から凧を揚げていて、街全体が活気に満ちていた。

旧市街中心部には、壮麗なモスク「ジャマー・マスジド(1424年建設)」や、旧市街最古の門で周辺が市場や屋台によって活気づいている「ティーン・ダルワザー」、ヒンドゥー教の聖人による寺院でヘリテージウォークの起点となる「スワーミナーラーヤーン寺院」、水資源管理技術の歴史を示す「ダーダ・ハリ階段井戸」など、管理が行き届いた歴史的建造物が存在する。一方、「ぼる住宅」と呼ばれる伝統的集合住宅群では、十分な修復がされていない事例も認められる。2001年1月26日に発生したグジャラート州地震(マグニチュード7.9)により、旧市街地は甚大な損傷を受け、多くの建造物が未修復のまま残存していることが報告されている。特に、旧市街地住民には低所得層が多く、修復作業が進んでいない背景が指摘されている。路地内部では建物の損壊や道幅の狭隘化が顕著であるが、都市景観として観光資源としての活かも維持されている。

アーメダバード旧市街は、外部からの近代化の波及と地域固有の主体性維持という課題に対し、重要な示唆を提供している。本市においても、歴史的資産の保全と現代都市機能との調和的共存をいかに実現するかが、極めて重要な課題であると認識した。

### <須 藤>

アーメダバード旧市街地は、インドで最初に世界遺産に登録された街である。雑然と混雑が混ざり合った街中には、確かに歴史を感じさせる城門や今はレストランやホテルとして営業している、伝統的な邸宅などが散見された。しかしながら、世界遺産に登録されたこの街並みは、修復を自由に行うことができないらしく、栄華を極めた街の栄枯盛衰を感じさせる無常観あふれる街並みだった。こうした街並みにも人はあふれ、活気あふれる人の営みを感じ

じる。凧揚げのための祝日ということもあり、靴も履かず裸足で凧を持って走り回る子どもたちの姿も多くみられた。人々が多く暮らす地域では、人とバイクがやっとすれ違えるくらいの狭い路地に建物がひしめくように立ち並び、そのほとんどが3階建てで、その屋上で多くの人がひしめきあうように凧揚げに興じていた。凧揚げをする人々の多くはその住民ではなく、入場料を払って屋上を借りて凧揚げをしているようだった。私たちも一軒の小さなビルの屋上に上がらせていただき、凧揚げの様子を見ることができた。そこから見る凧揚げの様子は、まさに圧巻というべきであろうか。見渡す限りの建物の屋上で鈴なりの人々がひとり一人の凧を上げ、ガラスの粉が練りこまれているという糸で他の凧との切りあいもしている。次々と糸が切れて落ちていく凧は、落下の途中で電線に絡まりそれを取ろうとすることで電線が切れ、停電が起こることも珍しくないため、祝日のためでもあるが多くの企業は操業を止めていると聞いた。また、狭い路地で凧をもって走り回る子どもたちはこうして落下した凧を拾って路地での凧揚げに興じているようだ。カースト制度による貧富の差や多様な宗教に基づく精神性によって形成されているインド独特の世界観はこのような小さな街からも感じ取ることができた。今後はこうした世界観を持つインドの人々が浜松に進出してくることで、浜松市の多文化共生、多様性にどのような影響があるのだろうかと思いを馳せた。

## <鳥 井>

インド共和国グジャラート州アーメダバード市の旧市内を視察した。旧市街は細い路地と歴史ある建造物が密集する独特の都市構造を形成しており、古くからの商業活動と市民生活が現在も息づいている様子が強く印象に残った。木彫装飾が施された伝統的住宅や宗教施設、市場などが近接し、歴史と生活が一体となった都市景観が保たれている。地域コミュニティ単位で形成された生活圏や、商業と居住が混在する都市構造は、都市の活力を維持する仕組みとして非常に興味深いものであった。一方で、人口増加や交通混雑、建物の老朽化など都市化に伴う課題も見受けられた。歴史的街並みを守りながら都市の活力を維持していく取り組みは、浜松市においても中心市街地の活性化や歴史資産の活用を進める上で大きな示唆を与えるものであり、文化や歴史を生かした魅力あるまちづくりの重要性を改めて認識する機会となった。

## 4.マレーシア・ジョホール日本人学校

■日 時■ 2026年1月15日(木)10:00~13:00

### ■目 的■

日本人学校では、日本の教育課程に沿った授業を通じて児童の言語力や日本文化の理解が深まると同時に、現地社会との交流を持つことで国際的な視野が広がり、児童は現地の文化や言語にも柔軟に適應することが求められる。さらに、日本人児童と現地社会との接点を増やし、グローバルな価値観を育むための教育内容や交流の方法について探る。本市においてもインドとの市民レベルでの友好関係を構築するため、文化的な交流だけでなく、スポーツ、教育などあらゆる分野の交流の可能性を探る。

### ■概 要■

ジョホール日本人学校は、マレーシア・ジョホール州に所在し、在留邦人子女に対して日本の学習指導要領に準拠した初等中等教育を実施する機関である。同校では、日本人家庭の児童生徒が主に在籍し、日本語による授業運営および日本文化・伝統行事の継承活動に重点を置くと同時に、地域社会との交流を活発に推進している。さらに、現地文化や言語に触れるカリキュラムを取り入れ、国際理解教育の深化が図られている点も特徴である。

教育活動においては、英会話指導の充実や模擬授業の改善、幅広い学校行事の展開、職場体験及び宿泊学習などを通じて、児童生徒の満足度と社会性・自立心の向上に寄与している。特別支援教育分野では、個別最適化された指導並びに保護者との連携強化が推進されている。

また、地域連携活動や挨拶運動の継続的实施、多文化共生意識の醸成、教員のグローバル人材育成、外国人労働者受入体制の整備といったグローバル化への対応にも積極的に取り組んでいる。加えて、児童生徒の多様な個性を尊重し、個々のニーズに適應した教育的支援を展開している。

対応者：ジョホール日本人学校 北村校長（浜松出身）

### ■内 容・所 感■

#### <小野田>

ジョホール日本人学校では、小規模単学級制の導入により地域特性を踏ま

えた教育環境の構築に取り組んでいる。海外における特別支援教育の充実が求められる中、発達支援学級設置に向けて教員配置準備を進めており、組織体制の強化と将来的な人材確保に努めている。インクルーシブ教育の推進方針も確認されている。発達支援学級設置については北村校長のリーダーシップが際立っており、海外拠点においても児童生徒が安心して通学できる体制整備への取組が評価されていた。

また、探求学習では、課題の設定から情報収集・整理、条件の決定、さらなる課題設定まで、プロセス全体を重視し技能の向上に努めていた。1学期は「働く意義」をテーマに、ミュージアム設立者へインタビュー、企業での職場体験を通して学びを深めていた。2学期は小グループごとに企業調査を実施し、「自分と働くとは何か」と



いうテーマについて情報を集めて発表会を開いた。学年ごとに役割を分担し、全員が協力して運営や発表を行っているとのこと。「働く意義」や「社会との関わり」を考えながら、生徒同士が協力して活動することは非常に大切だと感じた。海外でも職場体験やキャリア教育ができる環境が整っていて、日系企業も積極的に受け入れや協力体制を築いている点にも感心した。

日本人学校では施設の老朽化が課題とされている。修繕を行う際は基本的に建物オーナーとの協議が欠かせません。ジョホール校も1997年の開校以来、徐々に老朽化が進んでいました。そのため、教育環境を守るために、日本からの助成制度が必要だと認識した。

ジョホール日本人学校においては、英語教育の質的向上を目的として、ネイティブスピーカーによる授業を体系的に導入している。特定学年では週3回、その他学年では週2回の英会話指導が通常の英語科とは別枠で設置されており、初等教育課程第1学年から段階的・継続的な英語運用能力の習得が図られている。加えて、英会話授業の内容改善および模擬授業の導入により、児童の学習満足度の向上が実証されている。教職員は自身の英語運用能力を活用し、多様な教科の指導を行うだけでなく、日本文化教育活動の強化にも注力している。熱中症や感染症予防策についても徹底した安全管理体制を構築し、また、職員による地域社会活動への積極的参加が奨励されている。地元校との教育交流にも積極的に取り組み、持続可能な協働・交流を通じて、

国際理解及び友好関係のさらなる深化が推進されている。

日本人学校を視察した結果、本市においても、国内のグローバル化進展を背景に教員の国際的資質向上を図る必要性を認識した。これを受けて、海外派遣や研修等を支援する施策の導入について、今後慎重な検討が必要と感じた。

### <須 藤>

マレーシアには4校の日本人学校があるが、今回訪問したジョホール日本人学校は、ジョホール日本人会設立の日本政府援助対象校であり、小中学校併設の私立学校で1997年には、当時の文部省より「在外教育施設日本人学校」の認可を受けている。カリキュラムは、日本の文部科学



省の学習指導要領に準拠し、日本と同じ教科書・カリキュラムを使用し日本の教育制度に沿った指導を実施し、中学卒業後は、日本の高校受験資格が得られる。

様々な事情から、海外で暮らす日本国籍の子どもたちは日本語での教育を希望する家庭も多く、ここジョホール日本人では、小学部52名、中学部20名の72名が在籍している（2025年4月現在）。そして、日本国内に準ずる教育課程を編成し、さらには英語教育にも注力していると聞いた。教職員の皆さんは主に文科省の管轄下にあり、日本各地から応募した教員のうちから派遣されている。ちなみにジョホール日本人学校の第10代校長は、浜松市可美中学校で学校長を務めていた北村健治先生。

校内の視察に伴い、北村校長からは子どもたちの様子や教職員の熱意溢れる教育への姿勢についても伺うことができた。学内の行事としては「日本文化の日」で日本の剣道や茶道体験などや「マレー文化の日」としては現地校やインターナショナルスクールとの交流を通して、国際人としての感覚を身につけるようなプログラムも実施されているという。子どもたちのアイデンティティ形成のために特に義務教育の世代には、意識して母国の文化に触れ

る機会を設定することは、必要と考えているので、こうした日本人学校での校長先生をはじめとする教職員の皆さんの取り組みは評価に値する。

課題としては、施設の老朽化をはじめとする環境整備については、資金的な援助は必要であるが、国からの支援は期待できないのかと考える。また、海外の子女たちはインターナショナルスクールへの通学を選択するケースも多いようだが、日本のカリキュラムに沿った義務教育を希望する家庭に提供できるようなハード面やソフト面での環境整備は必要ではないだろうか。

浜松市の状況を見れば、現在は 500 名ほどの帰国子女が浜松市内の学校に在籍しているという。彼らとその保護者が帰国時に抱く、学習面や友人関係などへの不安の解消に向けても、寄り添うような支援は求められるのではないかと考える。

さらに、海外の日本人学校で経験を積んだ教員たちの帰国後の活躍についても、それぞれの地方の教育委員会の中で生かす工夫を考慮されてはいかかがかと考える。多文化共生は学校生活の中から始まるといっても過言ではないと感じたジョホール日本人学校への訪問であった。



## <鳥 井>

### 1. 教育内容について

日本の学習指導要領に基づく教育を基本としながら、多文化環境を生かした国際理解教育や語学教育に力を入れている状況について説明を受けた。現地社会との交流機会も設けられており、児童生徒が広い視野を身につける取り組みが進められていた。

### 2. 学校運営の現状

限られた人的・財政的資源の中で、安全管理、教職員の確保、保護者との連携などに工夫を凝らしながら運営が行われていた。また、在留邦人の動向により児童生徒数に変動することが、継続的な学校経営に影響を与える実情についても共有いただいた。

### 3. 課題および改善策

児童生徒確保の難しさ、施設整備、教材や支援体制の充実などが主な課題として挙げられた。これらに対し、オンラインの活用、運営の効率化などの改善に取り組んでいるとのことであった。

海外においても質の高い日本型教育を維持しつつ、国際性を育む教育実践がなされていることを理解した。一方で、安定的な運営には多くの努力と支援が必要であることを実感した。本視察で得た知見は、本市におけるグローバル人材育成や学校運営の充実を検討する上で大いに参考となるものであり、今後の施策に生かしていきたい。



## 5.ヤマハミュージックアジア

■日 時■ 2026年1月15日(木)16:00~17:00

### ■目 的■

ヤマハ アジア ミュージックは、本市から生まれたグローバル企業の現地法人のトップである。楽器や音楽を使った海外展開の戦略とその成功の理由、そして海外での音楽教室の運営から見えてくる新しい音楽文化の可能性について探る。

### ■概 要■

ヤマハ アジア ミュージックは、ヤマハ株式会社がアジア地域で展開する音楽教育事業および楽器販売事業の主要拠点として機能しています。同社はピアノ、電子キーボード、ギター等の多様な楽器ラインナップの供給のみならず、ヤマハ独自の体系化されたカリキュラムによる音楽教室を各国にて運営しています。現地文化および市場ニーズに即した教育プログラムの策定を通して、多様な受講者層の音楽学習環境の最適化と普及に積極的に寄与しています。

加えて、ヤマハ アジア ミュージックは地域社会とのパートナーシップ強化に注力しており、現地音楽イベント・コンサートへの協賛や音楽振興活動を推進しています。これら施策を通じて、アジア地域における音楽文化の発展ならびに次世代人材の育成に貢献しています。

対応者：ヤマハミュージックアジア 佐々貴社長

### ■内 容・所 感■

#### <小野田>

シンガポールにおけるヤマハ音楽教室は、国内各地に複数の拠点を設置し、約 230 名の講師が在籍している。日本と同じシステムを採用し、教材や講師研修も日本の財団からライセンスを受けている。施設は主としてファミリー層を対象に運営されており、近年はグループレッスンから個人指導形式への移行が進められ、受講対象は児童から成人まで多岐にわたり、幅広い音楽教育ニーズに応える体制を構築している。

しかし、シンガポールでは家賃や人件費が非常に高く、教室運営には大きな負担となっているとのこと。講師は主にパートタイマーで、シンガポール人だけでなくマレーシアやインドネシア出身の人材も多く在籍している。生徒は4歳から6歳のグループレッスンが最も多く、7歳以降は勉強を優先して辞める傾向がある。授業料は日本の約2倍であり、シンガポール国内では比較的安価な設定をしているが、実態は厳しいようである。また、シンガポールには多様な習い事があり、音楽教室は他の習い事と顧客を奪い合う競争環境に置かれている。シンガポールでは、小学校入学時点で将来の方向性が決定するような学歴社会の中で、子供へのお金のかけ方のターニングポイントとなっていることも要因であると伺った。1968年の開設以来、50年以上の歴史ある音楽教室も非常に厳しい実情が窺い知れた。

シンガポールの音楽文化は、競争よりも音楽を楽しみながら継続的に参加することを重視している。ピアノ市場は規模が大きく、日本製の高級ピアノも販売されているが、その価格は高めである。顧客の中には日本への渡航時に楽器を購入するケースも多く見受けられる。

シンガポールにおける日本旅行は頻度が高く、その際、日本国内で楽器を購入する事例が多数報告されている。これは、日本の楽器製品および音楽文化に対するシンガポール人の関心の高さ、ならびに両国間の交流の活発さを示している。



ヤマハミュージックアジアは、シンガポール市場において直営販売を主体とした事業運営を展開している。また、物流拠点としてシンガポールを活用し、近隣諸国への再輸出機能も担っており、この戦略はアジア地域内の流通効率化及び事業拡大、並びにブランド認知度向上に資していると認識した。

また、浜松地域のうなぎおよび日本茶のブランド化推進によって、シンガポール市場における日本文化の認知度向上が図られており、イベント開催や日系企業との連携を通じて、日本の食文化や伝統の普及活動が積極的に実施されていた。

学校吹奏楽部等、音楽活動はシンガポール教育現場で盛んであるが、継続的活動維持には課題が残されているとのことで、今後は学校および地域社会による支援強化ならびに音楽文化の裾野拡大が重要な施策となると伺った。

シンガポールの音楽文化は「享受」を重視し、競争よりも継続参加を推奨する傾向にあり、音楽教育・活動を通じて、長期的かつ多様な人材が音楽に触れ続ける環境づくりが促進されていると感じた。

本市から発展したグローバル企業の現地法人であるヤマハミュージックアジアは、シンガポールの高い物価水準下において、地域社会への積極的な経営姿勢を示していた。厳格な競争環境においても、本市との関係性を音楽以外の分野においてもPR活動を展開しており、今後さらなる文化交流拠点としての役割が期待される。

## <須 藤>

1966年に現地資本家との合弁会社として設立され、音楽教室はその2年後の1968年から展開している。音楽教室は日本と同じカリキュラムを使用しており、小学校入学の際にやめる子ども多いとはいえ、現在は7,500名ほどが在籍している。イシンガポール地域には10カ所の拠点がありそれぞれで教室を展開している。

音楽文化としてはイギリスの影響もあり、ヤマハ音楽教室でのグレード取得へは理解があり、資格として認定されているという。ただ、最近子どもたちの習い事の種類も増えており、その中でどのようにヤマハ音楽教室の特性を伝えていけるかが、課題ということだった。

ヤマハミュージックアジアのあるフロアでは、販売用の楽器も多数展示されており、私たちの視察の間にも何人もの来店者があった。楽器はピアノをはじめ管楽器やギターなどの弦楽器も多数展示されており、ここからはモンゴルなどにも輸出されているという。

## <鳥 井>

### 1. 海外展開戦略

同社の基本方針は、製品供給を中心とする従来型の輸出モデルではなく、各国の社会的・文化的背景、教育環境、所得水準等を踏まえた中長期的な市場育成にある。

具体的には、

- ・ 児童・生徒を対象とした音楽教育プログラムの普及
- ・ 現地指導者の育成及び研修体制の確立
- ・ 学校・文化団体との協働
- ・ 購入後の保守、学習支援を含む継続的な顧客関係の構築

などを柱とし、「音楽に親しむ人口の拡大」を基盤として需要を創出している点に特徴がある。

## 2. 成功要因

説明によれば、現在の成果は以下の要素の積み重ねによるものである。

第一に、長年培われた製品品質とブランドに対する信頼性。

第二に、教育事業と連動した継続的な学習システムの確立。

第三に、現地人材の登用を進め、地域特性に応じた運営を可能とする体制づくり。

これにより、短期的な価格競争に左右されない安定的かつ持続的な事業拡大が実現されているとのことであった。

## 3. 音楽文化の将来性

アジア地域においては、経済発展や都市化の進展を背景に、生活の質を高める分野として音楽への関心が高まっている。加えて、デジタル技術の進歩により制作・発信・学習手法が大きく変化し、国境を越えた新たな文化交流が進展している。

日本で培われた楽器製造技術や教育ノウハウが、現地の若い世代によって新しい表現へと発展していくことが期待されている。

## 4. 本市への示唆

本視察を通じ、音楽産業の発展には製造や流通のみならず、教育、人材育成、発表機会の創出など、多層的な環境整備が不可欠であることを改めて認識した。

また、国際市場において評価されるためには、地域としての文化的価値やブランド力を長期的視点で高める取り組みが重要である。

今回の視察は、アジア市場の成長性と音楽が持つ社会的・文化的波及効果について理解を深めるとともに、地域発の産業が国際的に展開するための方策について多くの知見を得る機会となった。

今後、本視察で得られた成果を本市の政策形成及び産業・文化振興施策に活かしていきたい。